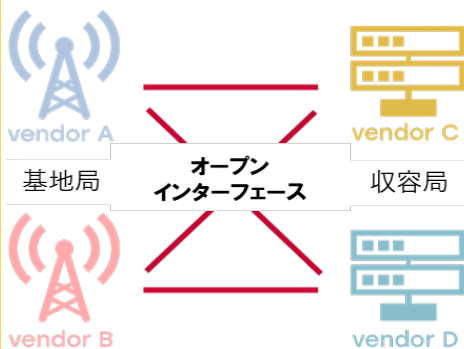


- 同志国と緊密に連携し、グローバル・サウスのニーズを踏まえ、5G基地局、海底ケーブル、光伝送装置等のデジタルインフラに係る日本企業の参画支援を実施するとともに、「安全で強靱なデジタルインフラの構築」を通じて、経済安全保障の確保に貢献。

5G基地局 (Open RAN*)

特定のメーカーに依存しない「水平分業」で整備する5G基地局の海外展開を官民一体となって後押し。



海底ケーブル

日本の国際通信の約99%は海底ケーブル経由。

同志国で連携しつつ、島嶼国等における海底ケーブルの整備支援、日本企業の受注支援等を推進。



データセンター

爆発的なAI需要の増加等への対応が必要。

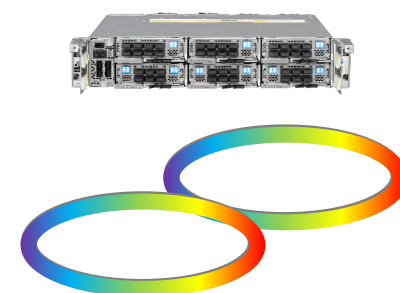
省エネ・再エネ型の日本企業のデータセンターの展開支援。



オール光ネットワーク

AIの進展による電力需要の激増に伴い、省電力・大容量の光伝送装置のニーズが増大。

将来のオール光ネットワーク (APN) の展開を見据えて、既存製品の海外展開を支援。



*Open RAN (Radio Access Network)

- 従来のネットワーク構築が単一メーカーによる「垂直統合」であるのに対して、複数メーカーによる「水平分業」でネットワーク整備を行う仕組み。
- 日本企業を含む多様なメーカーの参入を可能とし、特定のメーカーに支配されない安全・開放的・透明な通信ネットワークを実現。

■ 5G基地局、海底ケーブル、データセンター、光伝送装置等のデジタルインフラについて、日本企業の海外展開は着実に進展。

5G基地局 (Open RAN)



- NTTドコモとNECの合併会社であるOREX SAIがフィリピン及びカンボジアにおいてラボ試験及びフィールドトライアルを実施。
(総務省予算事業)
- 富士通の商用オープンRANのRU(無線ユニット)が米国の通信事業者Dishに採用。
- 楽天のオープンRAN技術による完全仮想化モバイルネットワークがドイツの通信事業者1&1の5G商用サービスに採用。
- 富士通はEricsson等と連携し、米国でオープンRAN展開をリードするAT&Tの無線ネットワーク全体にオープンRANを拡張予定。
- NECがインドの現地通信事業者及び通信機器製造会社と連携し、オープンRANのラボ試験を実施。(総務省予算事業)

海底ケーブル



- NECがミクロネシア連邦国営海底ケーブル運営会社、キリバス国営通信会社、及びナウル国営通信会社からポンペイ、コスラエ、ナウル、タラワを結ぶ総延長約2,400kmの海底ケーブルプロジェクトを受注。
(日米豪によるODA案件)
- NECが北太平洋におけるグーグルの海底ケーブルプロジェクト(North Pacific Connect)の内、日本ーハワイ、日本ーグアムを結ぶルートをも米グーグルから受注。
- NTTやJICT等が出資する戦略的合併会社 Orient Link Pte. Ltdがシンガポール、インド間等を結ぶ総延長約8,100kmの海底ケーブルプロジェクトを実施。

データセンター



- 豊田通商を通じてNECやIIJ、NTTコミュニケーションズが、基幹通信システムを構成する通信設備やデータセンター等をウズベクテレコムから受注。NEXIの付保、JBICおよび三菱UFJ銀行の融資により実現。
- JICTがNTTグローバルデータセンターとともに、インドにおけるデータセンター事業の運営に参画。
- JBICがNTTグループの米国におけるデータセンターの建設・運営のため、NTTファイナンスの米国法人NTT Finance Americas Inc.に対して、三菱UFJ銀行、千葉銀行及び群馬銀行との協調融資を実施。

オール光ネットワーク



- 富士通が台湾の中華電信にオールフォトニクス・ネットワーク(APN)検証システムを納入。
- 富士通が仏ORANGE社、英COLT社と光伝送装置の納入について商談中。
- NTTと台湾の中華電信が共同で富士通製APN機器等を使用し、日本ー台湾間のAPN網の実証実験を実施。
- 富士通がドイツのデュッセルドルフに、オープンAPNが提供する様々な機能の体験が可能な、日本国外では初のオープンAPNラボを開設。(総務省予算事業)
- NTTが英国及び米国で、NECのAPN機器を使って遠距離データセンター間を接続する実証実験を実施。

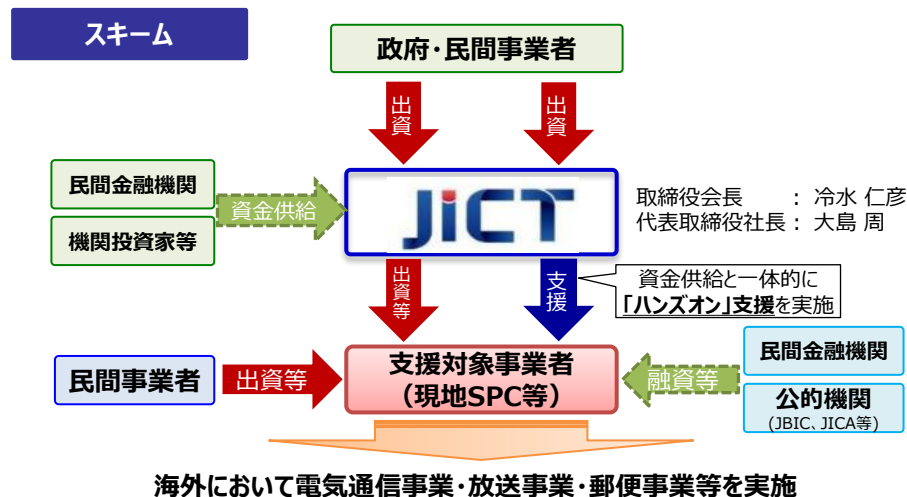
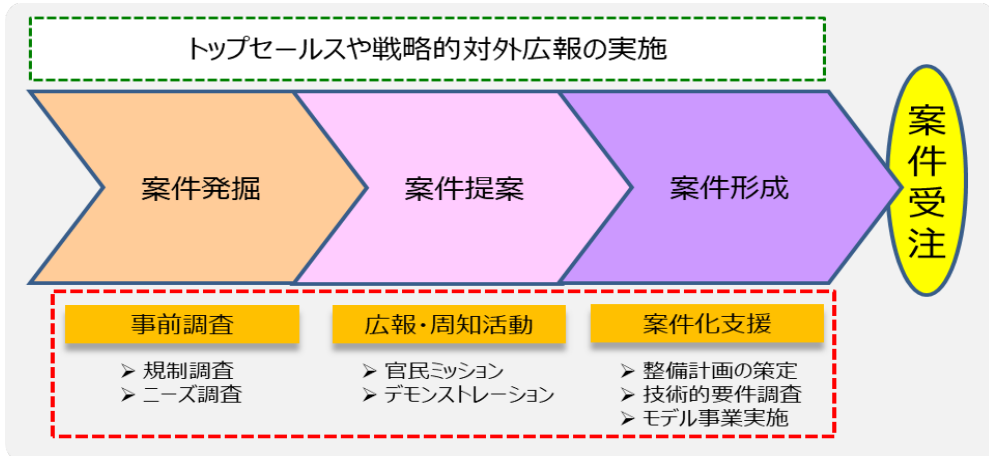
(参考) ICT海外展開に関する支援の枠組み



- 予算事業を通じて、**案件の発掘・提案・形成**といった各展開ステージにあわせた支援を実施。
- 官民ファンドである株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）を通じて**長期リスクマネー**を供給。

安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)



【令和7年度概算要求】17.0億円 【令和6年度補正予算】63.0億円
【令和6年度当初予算】2.1億円 【令和5年度補正予算】28.0億円

【令和7年度要求】 産業投資：590億円、政府保証：210億円
【令和6年度財政投融资計画】産業投資：360億円、政府保証：240億円

【支援例】

我が国企業の技術を活用した
5G基地局（Open RAN）の有効性
を検証する実証実験を実施

【カンボジア、フィリピン、インド等】



【支援例】

NTTグループによるインド・大規模データ
センター整備・運営事業
(合計で最大270億円の出資を決定)

